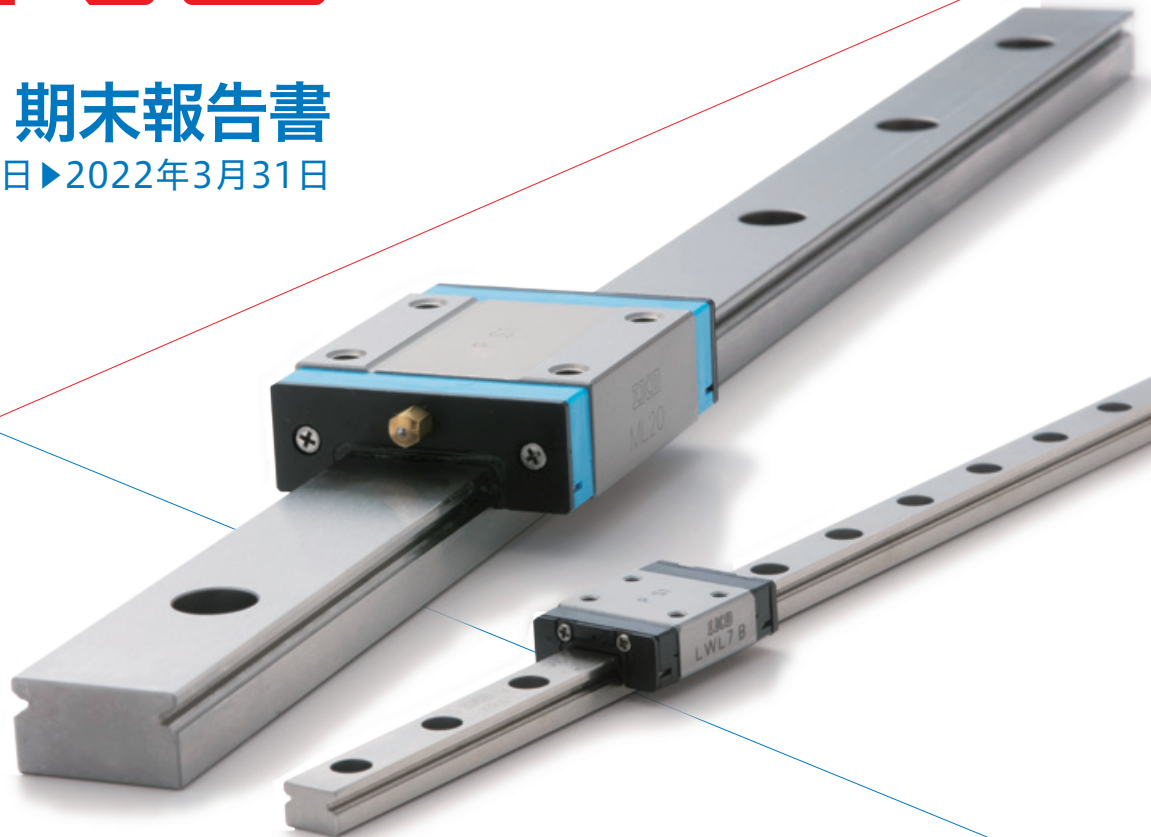


# IKO

## 第73期 期末報告書

2021年4月1日▶2022年3月31日



日本トムソン株式会社



長期ビジョン「**IKO** VISION 2030」の実現に向け、**IKO**中期経営計画2023を推進し、**安定的な利益確保と持続的な成長を目指します。**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第73期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長  
**宮地 茂樹**

【経営理念】

— 社会に貢献する「技術開発型企業」 —

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企業を目指します。

**IKO** 中期経営計画2023の基本戦略

基本方針「**深化**」

— 今を強くする —  
既存ビジネスのさらなる深掘り

基本方針「**挑戦**」

— 未来を創る —  
新技術・新領域への挑戦

基本方針「**変革**」

— 強靱な経営基盤 —  
行動変革・組織能力変革・デジタル変革

**IKO** 中期経営計画2023  
計数目標（3か年平均）

ROE	7%以上
営業利益	70億円以上

5月16日に計数目標の上方修正を発表しました。詳細は7頁にて説明しています。

当期の事業環境について

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の変異株出現による感染再拡大等により不透明な状況が続いたものの、ワクチン接種の普及や各国政府の政策効果等により、経済活動は正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの営業状況について

エレクトロニクス関連機器向けをはじめとした幅広い業界での需要が国内外で急速に回復し、売上高は前期比40.5%の増収となり、過去最高を更新いたしました。国内市場においては、半導体製造装置・電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器や工作機械向けなどを中心に売上高は増加いたしました。北米地域では、医療機器・精密機械等の一般産業機械やエレクトロニクス関連機器、市販向けなどを中心に売上高は増加いたしました。欧州地域では、精密機械等の一般産業機械やエレクトロニクス関連機器、市販向けなどを中心に売上高は増加いたしました。中国では、設備投資需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。その他地域では、シンガポール、マレーシア等のASEANや韓国等の需要が回復し、売上高は増加いたしました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化やウクライナ情勢の悪化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰など先行きに不透明感はあるものの、エレクトロニクス関連機器向けをはじめとした設備投資需要は底堅く推移するものと思われます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために2021年4月より3年間の「**IKO**中期経営計画2023～深化・挑戦・変革～」を始動いたしました。『お客様への価値を高める』真の技術開発型企業を目指すほか、SDGsの達成に向けた

**IKO**グループマテリアリティを整理し、環境・社会課題の解決に向けた取り組みをより具体的に推進してまいります。

販売面におきましては、市場のニーズが高度化・多様化するなかで、「お客様から真っ先に相談してもらえる会社」を目指し、お客様の抱える問題やビジョンに即した価値あるソリューション提案力を強化するとともに、Webコンテンツ等を活用して**IKO**ブランドの高い技術力を発信し、グローバル市場での認知度向上に努めてまいります。

製品開発面におきましては、テクノロジーの進化による経済社会構造の変革が進むなか、産学官のオープンイノベーションを推進し、新たな価値を社会に提供してまいります。同時に、製品競争力強化のための人材育成および組織の最適化に取り組むことにより、新成長領域への製品開発力・新ビジネスの企画力・それらを支える知財戦略の強化を図り、お客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

生産面におきましては、全社販売戦略に確実かつタイムリーに対応できる生産供給力の実現に向け、材料・部品等の最適なグローバル調達や設計規格の見直し等、上流からの抜本的な改革に着手し、工程の自動化・新工法の確立等の生産体制の改革を強力に推進してまいります。また、国内外生産拠点のそれぞれの利点を最大限に活かし、最適地生産や的確な役割分担により、品質・価格・納期それぞれの面で競争力の強化を図ってまいります。

来期の業績見込み（連結）

（2022年5月12日現在）

売上高	66,000 百万円
営業利益	7,600 百万円
経常利益	8,000 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,500 百万円

第73期 期末配当金

7円

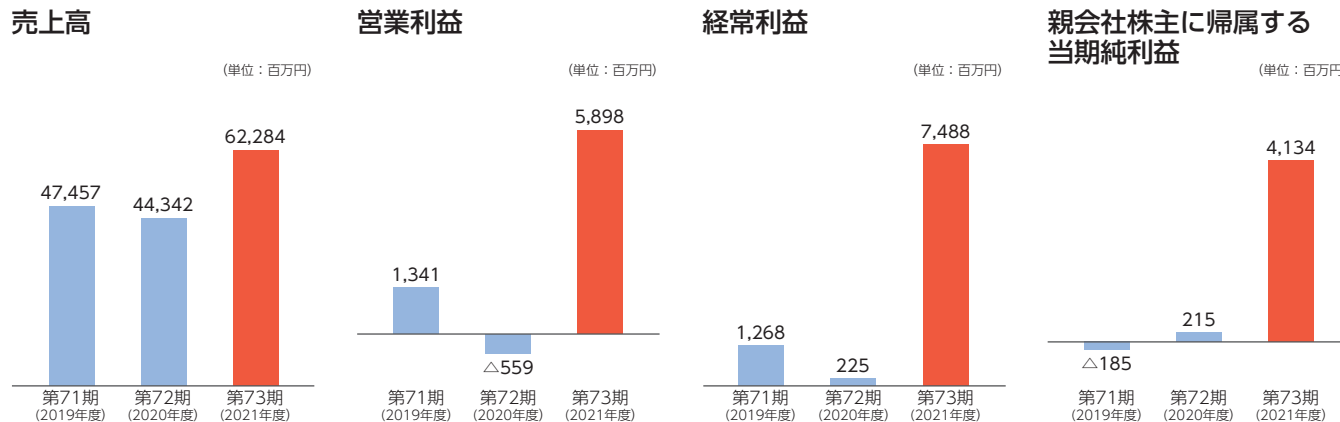
支払期間 2022年6月28日～2022年7月29日

2022年3月期業績

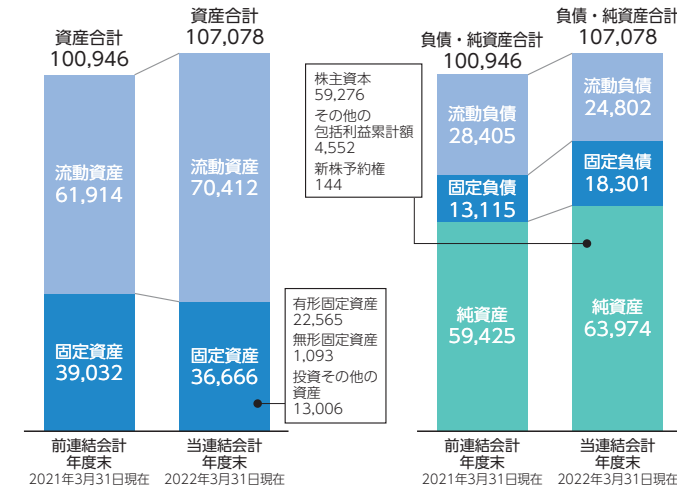


ポイント解説

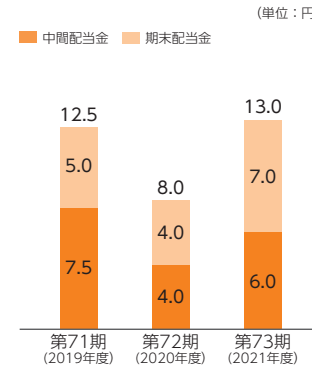
売上高	国内外の設備投資需要が回復し、前期比 40.5%増収で過去最高を更新
営業利益	増収・増産および為替の円安効果等もあり、5,898百万円計上(前期は営業損失559百万円)
当期純利益	減損損失計上等により、4,134百万円(前期は当期純利益215百万円)。ROEは6.7%に改善(前期は0.4%)
受注高	前期比 53.0%増と好調継続。第4四半期は、四半期ベースで過去最高を更新



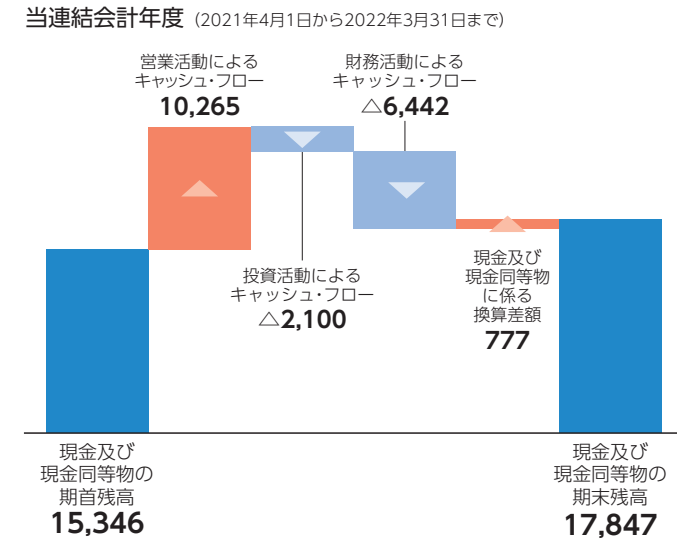
連結貸借対照表 (単位: 百万円)



配当金



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)



資産合計

前連結会計年度末に比べ6,132百万円増加し107,078百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,512百万円、受取手形及び売掛金3,626百万円、棚卸資産2,089百万円等の増加と、有形固定資産1,960百万円等の減少によるものであります。

負債合計

前連結会計年度末に比べ1,582百万円増加し43,104百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4,071百万円、短期借入金1,000百万円、未払費用766百万円、未払法人税等1,784百万円等の増加と、社債5,000百万円、長期借入金1,466百万円等の減少によるものであります。

純資産合計

前連結会計年度末に比べ4,549百万円増加し63,974百万円となりました。これは主に、利益剰余金3,410百万円、為替換算調整勘定1,520百万円等の増加と、その他有価証券評価差額金407百万円等の減少によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

10,265百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,987百万円、減価償却費3,885百万円、仕入債務の増加額3,559百万円等による収入項目と、売上債権の増加額3,105百万円等の支出項目との差額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2,100百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,797百万円、保険積立金の積立による支出365百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

6,442百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,000百万円、社債の発行による収入5,000百万円等による収入項目と、長期借入金の返済による支出5,466百万円、社債の償還による支出10,000百万円等の支出項目との差額によるものであります。

## 部門別の概況

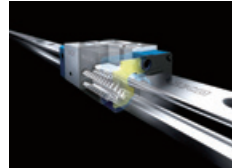
### 軸受等

### 針状ころ軸受および直動案内機器等

機械の回転部分に組み込まれる「ニードルベアリング」、搬送や位置決め機構として使用される「直動案内機器」、直動案内機器と駆動部品、電装品などを組み合わせた精密位置決め装置である「メカトロ製品」を開発・製造・販売しています。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品  
ニードルベアリング



地球環境の負荷軽減に貢献する直動案内機器  
直動シリーズ



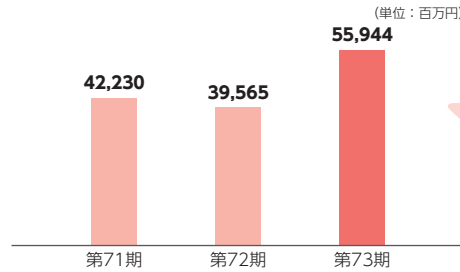
精密加工技術とエレクトロニクスの融合  
メカトロシリーズ

### 売上高

55,944百万円

前期比

41.4%増



### ポイント

- ニードルベアリングは、エレクトロニクス関連機器や医療機器、代理店向けを中心に増加
- 直動案内機器は、エレクトロニクス関連機器や精密機械、代理店向けを中心に増加

### 諸機械部品

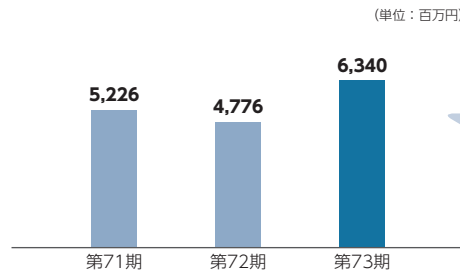
### 自社製品を組み込んだシステム製品等の付随商品

### 売上高

6,340百万円

前期比

32.7%増

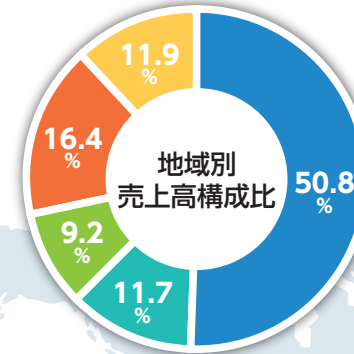


### ポイント

- エレクトロニクス関連機器や一般産業機械向けを中心に増加

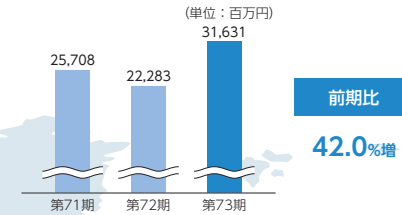
## 地域別の概況

売上高  
62,284百万円



### 日本

31,631百万円



前期比

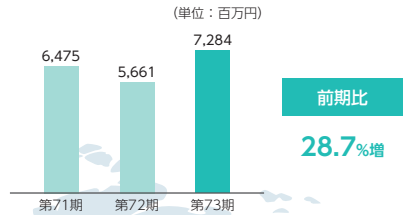
42.0%増

### ポイント

エレクトロニクス関連機器や工作機械向けを中心に需要増

### 米州

7,284百万円



前期比

28.7%増

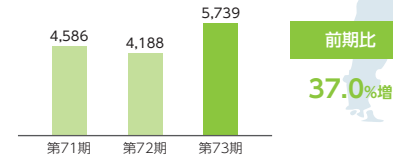
### ポイント

医療機器や精密機械、エレクトロニクス関連機器向けが好調

### 欧州

5,739百万円

(単位：百万円)



前期比

37.0%増

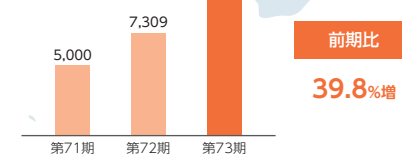
### ポイント

精密機械等の一般産業機械やエレクトロニクス関連機器、代理店向けを中心に需要が拡大

### 中国

10,215百万円

(単位：百万円)



前期比

39.8%増

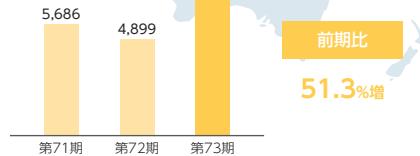
### ポイント

設備投資需要が好調に推移

### その他

7,413百万円

(単位：百万円)



前期比

51.3%増

### ポイント

ASEANや韓国等の需要が回復



# 「IKO中期経営計画2023」について

当社グループは、2023年度を最終年度とする3か年の「IKO中期経営計画2023～深化・挑戦・変革～」を始動いたしました。

本中期経営計画（以下、中計）は、社会潮流や事業環境が大きく変化するなかで、『IKO VISION 2030』として示した当社の目指すべき姿へと着実に成長していくための重要なステップと位置付けております。当社が培ってきた強みにさらに磨きをかける「深化」、社会変化に対応し新たな領域に挑む「挑戦」、それらの実現に不可欠な役職員一人ひとりの意識・行動への「変革」を基本方針とし、各種施策に取り組んでいます。

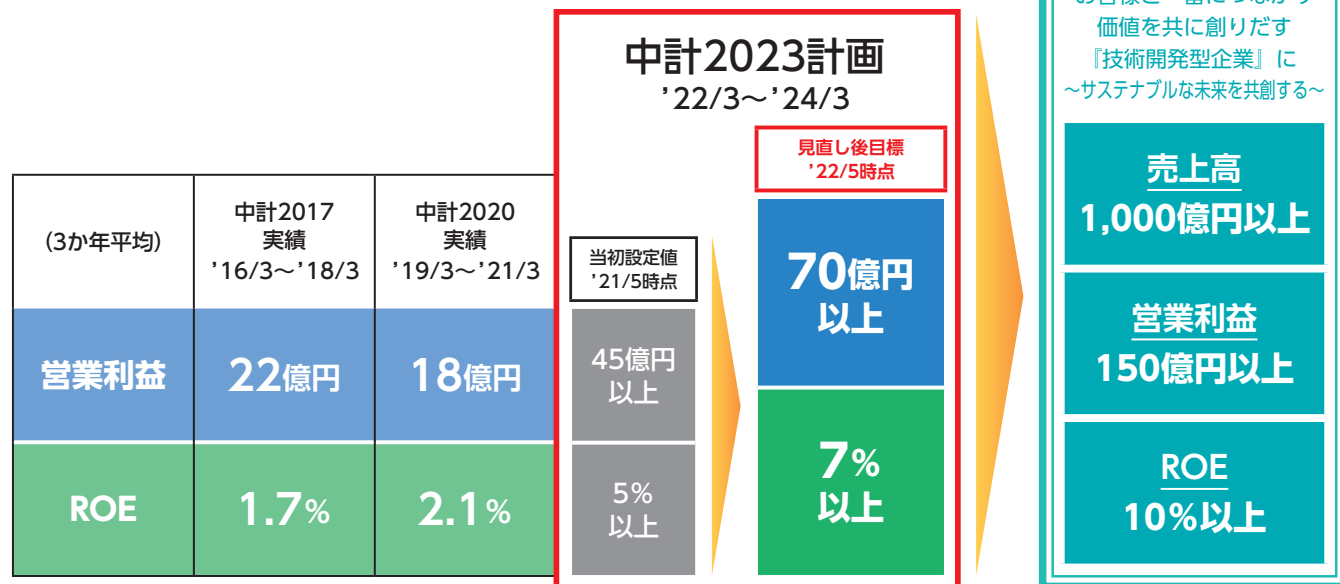
本中計では、変動の激しい事業環境においても、全役職員が中長期視点を持ち続け変革課題を完遂させるべく、計数目標は「3か年平均」にて設定しております。初年度となる2022年度3月期は、これまでの中計施策の積上げ効果もあり目標水準を上回った業績となりました。また、本中計における諸施策も順調に推移しており、関連市場における投資拡大も今しばらく継続するとの前提も踏まえ、5月16日付で、計数目標を上方修正いたしました。

今後も、中長期成長戦略のさらなる追加と実行へ取り組みを加速してまいります。

## 【中期経営計画2023の位置づけ】

新中計期間も変化や変動の激しい事業環境を想定

確実な企業価値向上へ3か年平均での計数目標を設定



## 【中期経営計画2023の基本方針と取り組み】

IKO成長の原動力	① 『深化』 -今を強くする- 既存ビジネスのさらなる深掘り
信頼性技術 [ニッチトップ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 提案型（プロダクトアウト）と改良型（マーケットイン）両輪の製品開発による差別化と付加価値の向上</li> <li>▶ リードタイム短縮と生産性向上によるサプライチェーン納期対応力強化</li> </ul>
変動対応力 [多品種生産]	
事業領域 [新技術開発]	② 『挑戦』 -未来を創る- 新技術・新領域への挑戦
市場領域 [グローバル展開]	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 共同開発・OEM等、戦略的技術提携パートナーの探索</li> <li>▶ 新製品・新ビジネス開発への取り組み（蓄積データとノウハウの活用）</li> <li>▶ グローバル供給体制の見直しによる競争力の強化</li> </ul>
収益構造改革	③ 『変革』 -強靱な経営基盤- 行動変革・組織能力変革・デジタル変革
人材組織能力	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 損益分岐点改善への取り組み（一人あたり生産性と資産効率の向上）</li> <li>▶ DX戦略テーマの推進への変革リーダー育成</li> <li>▶ サステナブル経営の推進</li> </ul>

## 【サステナブル経営の推進について】

当社グループは、当社グループの持続的成長と社会の両立の観点より、サステナビリティ経営を推進しております。中計初年度には、当社経営理念を基本としたサステナビリティ基本方針の策定やサステナビリティ委員会の設置を行いました。また、SDGsの達成に向けて設定した6つの「IKOグループマテリアリティ」をESGの切り口にて整理し直すなど、課題解決に向けた準備を進めております。今後は、各マテリアリティにおける取組課題の具体化・KPIの設定等を行い、それらを着実に実施していくことで、サステナビリティ経営をより一層推進してまいります。

IKOグループマテリアリティ		関連性の高いSDGs
<b>E</b> (環境)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①豊かな地球環境の実現に向けた企業活動の推進</li> <li>②コア技術を活かした技術革新への貢献</li> </ul>	
<b>S</b> (社会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>③社会が求める商品提供による社会発展への貢献</li> <li>④人々の健やか・安全・安心なくらしの実現</li> <li>⑤多様な人材が活躍でき、働きがいのある社会の実現</li> </ul>	
<b>G</b> (ガバナンス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑥コンプライアンス・ガバナンスの継続的向上</li> </ul>	

家や会社で使う、パソコンや  
液晶テレビをつくる装置などにも



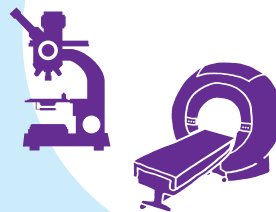
- エレクトロニクス関連装置**
- 半導体製造装置
  - ディスプレイ製造装置
  - 電子部品実装機
  - 電子部品検査装置  
など

ビルをつくる建設機械や  
ロボットなどにも



- 産業用機械**
- 印刷機械
  - 建設機械
  - 繊維機械
  - ロボット  
など

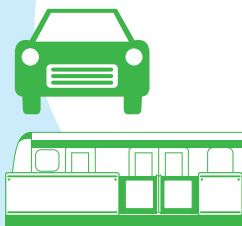
病院の医療機器や  
研究所の計測機器などにも



- 精密機器**
- 計測機器
  - 医療機器
  - 光学機器  
など

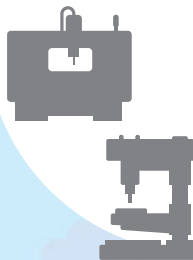
## 暮らしを支える IKO

車・オートバイ・鉄道・  
ホームドア・航空機などにも



- 輸送機器・交通関連**
- 自動車
  - オートバイ
  - 鉄道車輛
  - ホームドア
  - 航空機  
など

さまざまな製品を  
つくるための機械などにも



- 工作機械**
- マシニングセンタ
  - 複合加工機
  - 旋盤
  - 研削盤
  - 放電加工機  
など



## 使用実例のご紹介

### 小型二輪車

#### ニードルベアリング-コネクティングロッド用ニードルケージ『PMコート』仕様

コネクティングロッド用ニードルケージとは、高温下で、強い衝撃荷重、高速運動、激しい潤滑条件など極めて複雑で過酷な条件での使用にも耐える優れた剛性と耐摩耗性を持った軸受です。その性能はオートバイや船外機など、汎用エンジンおよび高速コンプレッサなどのコネクティングロッド用軸受として広く使用されています。

この使用実例は「小型二輪車」です。本機種は、欧州市場向けに開発された小型二輪車で、エンジンパワー、ストッピングパワーともにクラストップレベルの性能を実現しています。

近年ではエンジンの高出力・高性能化が進み、より高速で激しい潤滑条件での使用を余儀なくされています。また、高速回転に対応するためニードルケージにめっき処理が必須となりますが、寒暖差の激しい欧州では結露が発生しやすく、水分がエンジンオイルに混入すると、添加剤と化学反応をおこし硫化してしまい、めっき性能を劣化させてしまうため、その対策を要求されました。

その要求にお応えするため、ケージのめっき処理には、当社で開発を進めていた表面処理『PMコート』をご提案しました。従来から使用されている表面処理は、エンジンオイルに含まれている添加剤の硫黄イオンと化学反応を起こすと劣化・消失してしまい、コネクティングロッドの早期摩耗の原因となっていました。新開発した表面処理『PMコート』は、特殊な樹脂によるコーティングであるため、硫化イオンと化学反応することがないため、早期摩耗を抑制することができました。また、摩耗粉などの不純物に対しても従来以上の耐性があり、さらには摩擦係数が銅めっき・銀めっきの約1/2と非常に低いため摩擦によるエネルギーロスが小さく、地球環境にも優しい表面処理となっています。

その後客先での実機による各種耐久試験を経て、当社の対応や製品についても高い評価をいただき、採用に至りました。このように、お客様ニーズに合わせたご提案をすることで、多くの機械・装置に当社製品が採用されています。

#### コネクティングロッド用ニードルケージ『PMコート』仕様



私たちの暮らしの身近なところでも **IKO** 製品が活躍しています



## 海外における展示会出展のご報告

当社グループでは、引き続きさまざまな地域において展示会出展活動を行ってまいりました。

米国では、カルフォルニア州サンフランシスコにおいて、半導体製造装置に関する世界最大級の総合展示会「SEMICON West」に出展しました。当社ブースではカタログ製品のほか、半導体製造装置における需要調査のための試作品も出展し、貴重なご意見も伺うことができました。例年と比較すると来場者数は大幅に減少しましたが、一方で具体的な引合いを持ったお客様からのリードを獲得することができました。

ドイツでは、シュトゥットガルトにおいて、製造・組立のオートメーションに関する国際見本市「Motek 2021」に出展しました。今回はメカトロ製品の拡販に重点を置き、ご来場者に関心を寄せていただくことができました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、本来のような展示会に戻るにはまだ時間がかかりそうですが、当社ブースを訪問していただいたお客様に対して確実なフォローを行い、当社ブランドの浸透に努めてまいります。



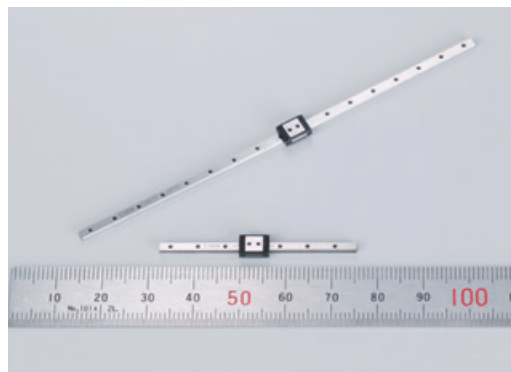
SEMICON Westの様子

## 新製品のご紹介

このたび、当社グループでは新たに2品目の新製品を開発しました。

1つ目は、極めて小形でありながらも、方向や大きさが変動する荷重や複合荷重が作用する用途でも安定した精度と剛性を実現するマイクロニアウェイLシリーズに新たに追加した『LWLF2』です。極小サイズながらもトラックレールに取付け穴を設けることで取付け性を確保し、ユーザビリティにも優れた製品となっています。

2つ目は、パナソニック㈱との連携により、**IKO** ナノリニアNTシリーズをMINAS A6Lサーボドライバで駆動することを可能としました。これにより、MINASサーボモータに慣れ親しんでいるお客様にも容易にナノリニアNTをご使用いただけるようになり、高性能なMINAS A6Lサーボドライバと組み合わせることで、機械装置のさらなる小型化と生産効率の向上に貢献します。



LWLF2

## サステナビリティへの取り組み～地域社会への貢献～

昨今、企業においては中長期的な企業価値の向上に向けて、社会を含めたサステナビリティを巡る諸課題に積極的・能動的に対応することの重要性が高まっています。

このような社会的要請に responding するために、当社グループは2021年12月に『サステナビリティ基本方針』を策定、2022年1月に『サステナビリティ委員会』を設置し、全役職員が社会課題に対する理解を深め、行動していくことを目指しています。

### 地域社会への貢献

当社グループは、『人々の健やか・安全・安心なくらしの実現』を「**IKO**グループマテリアリティ（重要課題）」のひとつに定め、地域社会の一員として、地域社会との共生共存に向けて活動しています。

### 事例のご紹介（岐阜製作所）

- ・関市・美濃市の小学生向け冊子「小学生のためのお仕事ノート」への掲載
- ・長良川河川敷の清掃活動を実施
- ・美濃市内の中学校の授業に参加



小学生のためのお仕事ノート



長良川河川敷の清掃活動の様子



中学校の授業の様子

# 株式会社および会社の概要 (2022年3月31日現在)

## 株式の状況

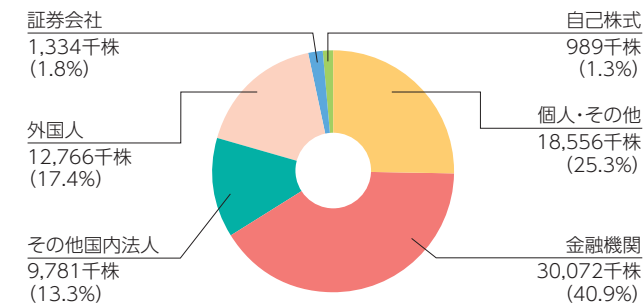
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	72,511,692株 (自己株式989,733株を除く)
株主数	11,147名 (前期末に比べ877名増)

## 大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,832	10.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,600	10.48
日本トムソン取引先持株会	5,325	7.34
日本生命保険相互会社	4,262	5.87
株式会社不二越	2,008	2.76
日本トムソン従業員持株会	1,713	2.36
株式会社三菱UFJ銀行	1,612	2.22
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,366	1.88
CEPLUX-THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	1,350	1.86
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,305	1.79

(注) 1. 当社は自己株式を989,733株(1.34%)保有しております。  
2. 持株比率は自己株式(989,733株)を控除して算出しております。

## 所有者別株式分布状況



## 会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	<b>IKO</b>
設立	1950年(昭和25年)2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,317万390円
従業員数	2,688名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

## 役員等 (2022年6月27日現在)

### 取締役

代表取締役社長	宮地 茂樹
専務取締役	秀島 信也
常務取締役	木村 利直
常務取締役	下村 康司
常務取締役	岡嶋 徹
常務取締役	笠原 信
社外取締役	武井 洋一
社外取締役	齊藤 聡
社外取締役	野田 篤子

### 執行役員

上席執行役員	高梨 良成
上席執行役員	中野 孝裕
上席執行役員	横山 健司
執行役員	中島 康
執行役員	有賀 正昌
執行役員	手塚 修一
執行役員	多胡 弘顯
執行役員	佐藤 豊久
執行役員	石原 幹人
執行役員	細野 敦志
執行役員	土持 宏泰
執行役員	福増 宏泰

### 監査役

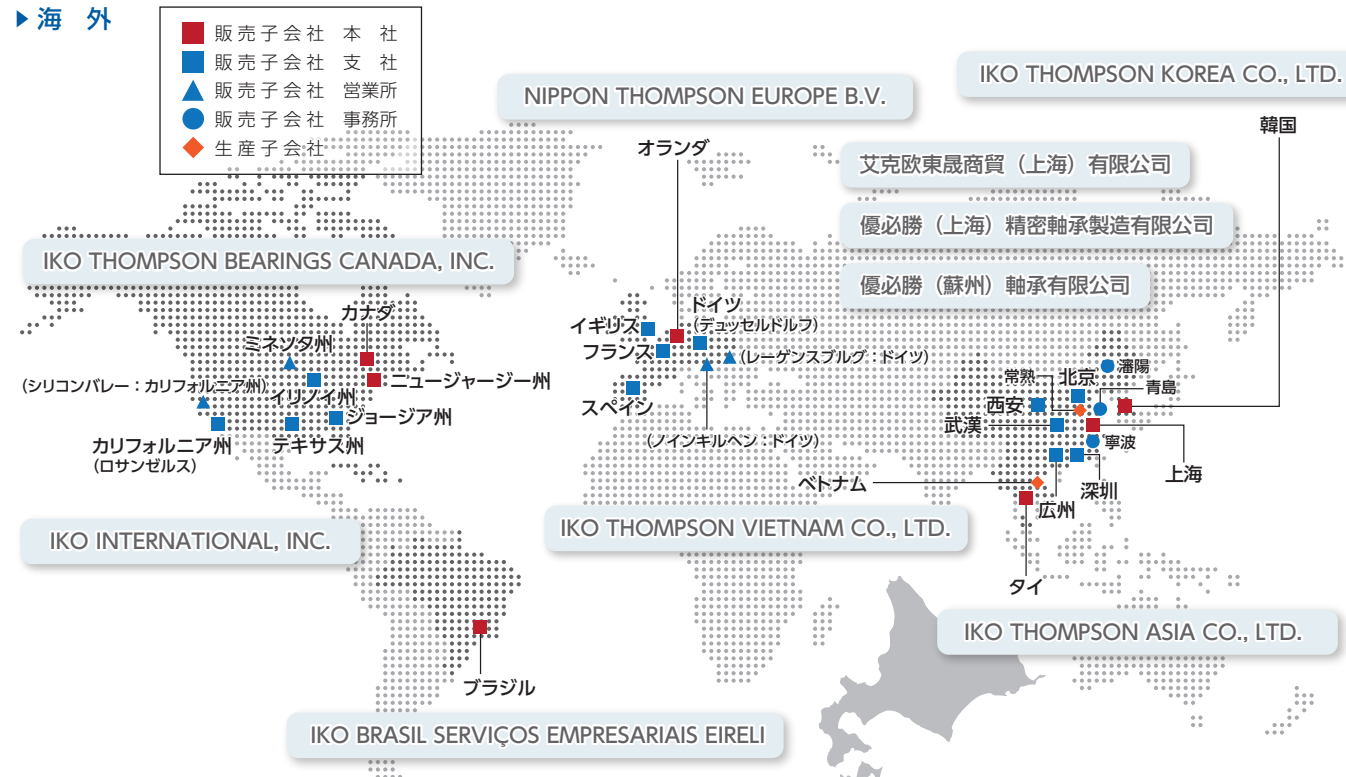
常勤監査役	後藤 敏彦
社外監査役	那須 健人
社外監査役	木村 和彦
社外監査役	林田 和久

### 会計監査人

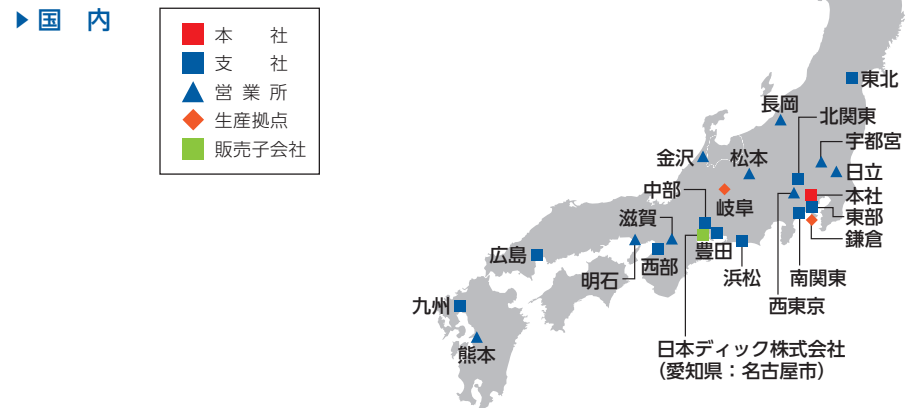
有限責任監査法人トーマツ

# グループネットワーク

## 海外



## 国内





## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<https://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

## Oil Minimum

地球環境に貢献する **IKO**

**IKO**日本トムソンは、地球環境に優しい製品の開発を進めています。

「製品を通してお客様の機械・装置への信頼性を高め、地球環境に貢献する」  
このような当社の開発姿勢をイメージする  
キーワードが  
「Oil Minimum」です。

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。